

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 武治
(氏名) 影山 信博
TEL 03-3271-1711
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,964	△20.0	△298	—	△373	—	△425	—
21年12月期	11,207	△10.2	315	△23.0	258	△5.7	187	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△48.13	—	△6.9	△2.5	△3.3
21年12月期	21.45	—	3.0	1.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,996	5,989	42.8	683.44
21年12月期	16,050	6,423	40.0	733.11

(参考) 自己資本 22年12月期 5,988百万円 21年12月期 6,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	666	△559	△511	474
21年12月期	△1,395	△56	591	857

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	46.6	1.4
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,290	△11.5	△10	—	△45	—	△50	—	△5.71
通期	8,460	△5.6	60	—	5	—	△20	—	△2.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】【会計方針の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 9,553,011株 21年12月期 9,553,011株
② 期末自己株式数 22年12月期 790,317株 21年12月期 791,047株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,913	19.5	237	△30.0	213	△37.4	△444	—
21年12月期	6,623	1.4	338	△22.3	341	△17.0	307	161.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△50.24	—
21年12月期	35.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年12月期	13,274	—	6,032	—	45.4	—	688.33	—
21年12月期	14,426	—	6,484	—	45.0	—	740.12	—

(参考) 自己資本 22年12月期 6,031百万円 21年12月期 6,484百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,450	△17.5	5	△96.6	△15	—	△30	—	△3.42
通期	6,730	△15.0	90	△62.0	65	△69.6	45	—	5.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は各種補助金制度等の経済対策により企業収益が上向くなど、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、雇用、所得改善は見られませんでした。後半は海外経済の減速と円高影響で輸出も停滞し、景気の減退が見られ、先行き不透明な状況で推移してきました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、リーマンショックで建設プロジェクトが一時的に停滞した影響を受け、建設需要が落ち込んだため、少なくなったパイを競合他社と奪い合う、極めて厳しい経営環境となりました。

主力のPCカーテンウォール事業では現在、受注環境が悪化し収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで一段上の提案力を備え、不況を乗り越えようと考えています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の完工もあり、堅調に推移しています。今後はメンテナンス等、新しい分野での受注を伸ばして行く予定です。

建築・内装・不動産事業では、大型物件に対応するために組織が肥大化したため、環境の変化に即座に対応出来ず、また、たな卸資産の収益性の低下による多額の簿価切下げが発生いたしました。今後は配置転換でスリム化を進め経費を軽くし、黒字復活を目指しております。

システム収納家具事業では、受注の減少で赤字に転落しましたが、単価は厳しいものの、マンション需要に改善が見られるため、急速に受注を伸ばしており収支の改善が見込まれています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高89億64百万円（前連結会計年度比20.0%減）、経常損失3億73百万円（前連結会計年度は2億58百万円の経常利益）、当期純損失4億25百万円（前連結会計年度は1億87百万円の当期純利益）となりました。

なお、受注高は71億48百万円（前連結会計年度比11.0%増）であり、受注残高は86億15百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

②次期の見通し

建設業界は企業収益の回復によって民間の設備投資拡大が期待されるものの、円高や株安による景気の先行きが不透明なことから回復は緩慢になるものと予想されますが、主力のPCカーテンウォール事業は、トップメーカーとしての強みを生かし、先行するアーキテクチャルコンクリートによる受注拡大を図ってまいります。

タカハシテクノは、保有不動産の有効活用に加え、建物のリニューアル事業にも注力してまいり所存であります。

次期の通期業績見通しと致しましては、建設業界の厳しい事業環境から、売上高は84億60百万円（前連結会計年度比5.6%減）の見込みであります。

損益につきましては資材や労務費のコストダウンに努めますが、売上高の減少を受けて営業利益60百万円（前連結会計年度は2億98百万円の営業損失）、経常利益5百万円（前連結会計年度は3億73百万円の経常損失）、当期純損失20百万円（前連結会計年度は4億25百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の減少額16億73百万円及び売上債権の減少額4億29百万円、未成工事受入金の減少額13億25百万円により6億66百万円の資金増加（前連結会計年度は13億95百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入4億68百万円及び投資不動産の取得による支出11億9百万円により5億59百万円の資金減少（前連結会計年度は56百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出4億89百万円により5億11百万円の資金減少（前連結会計年度は5億91百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億74百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	39.8	42.1	36.8	40.0	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	13.5	6.4	11.2	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	2.8	—	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.1	28.0	—	8.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、子会社の損失が多額になり、当期純損失のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。存じます。

また、次期の配当につきましても、業績の回復までは見込めないため、当期同様無配とさせていただきます。存じます。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社1社の計9社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工及びプール施工等を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

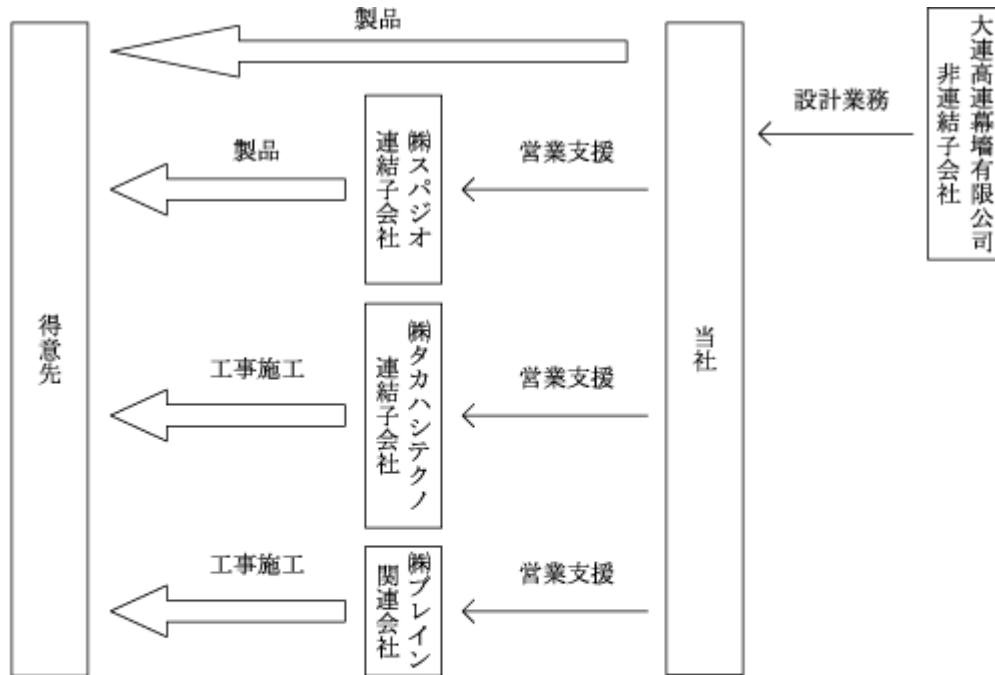
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間などに関する企画・設計・施工及び環境関連商品の販売を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

その他の事業

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAW並びに非連結子会社の高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社) (株)TAW(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備(株)(休眠会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、円高や株安の影響を受け、景気回復が一時的に停滞する可能性があり、内外に不安定化・下振れリスクを抱えていることから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような混沌とした環境に的確に対応して行くことが課題であると認識しており、そのため、当社は以下の施策を考えております。

まず、PCカーテンウォール事業においては、差別化商品であるアーキテクチュラルコンクリートのプロモーションを関東圏で更に強化するとともに、滋賀工場に専用プラントを設け、関西エリアでのニーズの掘り起こしをします。アクア事業においては、営業を増強し、メンテナンスの受注や工業用特殊水槽等の新しい顧客を開拓する予定です。建築・内装・不動産事業では、日本で積みあがったストック(既設建物等)のリニューアルに関わることを計画しています。システム収納家具事業は、増大する仕事量を少人数で処理する創意工夫を重ね収益力を高める計画です。

個別事業の施策は以上ですが、最大の対処すべき課題は、マネジメント力の強化と認識しています。数年前より常務以上の役員で経営会議を始めました。当初は手探りで始まった会議でしたが、現在では経営のコアな部分について真剣かつ徹底的に議論する場に進化しました。今後もこの会議を中心に更にマネジメント力を高め、縮小する建設業界の中で成長をし、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追究して行く所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 997,362	※5 614,092
受取手形・完成工事未収入金等	※6 2,381,962	※6 1,952,281
未成工事支出金	3,881,947	※4 2,208,098
その他のたな卸資産	※1 313,098	※1 237,908
繰延税金資産	48,208	27,676
その他	153,488	92,510
貸倒引当金	—	△6,300
流動資産合計	7,776,068	5,126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 4,606,521	※5 4,433,373
減価償却累計額	△2,897,001	△3,015,985
建物・構築物(純額)	1,709,520	1,417,388
機械、運搬具及び工具器具備品	1,355,727	1,361,089
減価償却累計額	△1,153,510	△1,207,256
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	202,216	153,833
土地	※5 2,697,937	※5 2,449,437
リース資産	29,694	29,694
減価償却累計額	△1,414	△5,656
リース資産(純額)	28,280	24,038
建設仮勘定	33,391	49,063
有形固定資産合計	4,671,345	4,093,760
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	270,690	233,500
投資不動産(純額)	※3, ※5 844,006	※3, ※5 2,090,788
保険積立金	997,193	1,061,880
繰延税金資産	482,093	360,779
その他	※2 887,212	※2 887,045
貸倒引当金	△52,017	△42,367
投資その他の資産合計	3,429,178	4,591,627
固定資産合計	8,273,978	8,870,702
資産合計	16,050,046	13,996,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 1,188,024	1,155,986
短期借入金	※5 2,050,834	※5 1,341,428
1年内償還予定の社債	735,200	758,600
未払法人税等	54,476	23,596
未成工事受入金	1,734,893	409,393
完成工事補償引当金	30,900	30,790
賞与引当金	31,456	29,824
役員賞与引当金	24,000	—
工事損失引当金	58,200	※4 54,560
その他	253,434	277,610
流動負債合計	6,161,419	4,081,789
固定負債		
社債	2,192,300	1,987,000
長期借入金	※5 578,567	※5 1,268,639
退職給付引当金	2,089	1,218
役員退職慰労引当金	338,013	359,988
その他	354,192	308,481
固定負債合計	3,465,162	3,925,326
負債合計	9,626,581	8,007,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,697,751
利益剰余金	431,413	△81,929
自己株式	△196,449	△148,506
株主資本合計	6,446,788	6,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,323	△21,521
評価・換算差額等合計	△23,323	△21,521
新株予約権	—	1,092
純資産合計	6,423,465	5,989,854
負債純資産合計	16,050,046	13,996,969

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,207,408	8,964,933
売上原価		
完成工事原価	9,870,414	※6, ※7 8,257,817
売上総利益		
完成工事総利益	1,336,994	707,116
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,021,828	※1, ※2 1,005,460
営業利益又は営業損失(△)	315,165	△298,344
営業外収益		
受取利息配当金	6,932	6,083
投資有価証券売却益	20,574	5,828
投資不動産賃貸料	51,877	56,912
デリバティブ収益	15,229	15,222
鉄屑売却収入	6,555	29,360
雑収入	48,790	76,693
営業外収益合計	149,960	190,100
営業外費用		
支払利息	41,576	44,682
社債利息	34,305	32,064
社債発行費	29,669	15,881
投資有価証券評価損	16,694	27,340
デリバティブ評価損	9,109	17,371
コンサルティング料	6,110	3,598
支払手数料	—	33,000
社債保証料	17,355	17,104
不動産賃貸費用	25,983	33,230
雑支出	26,196	41,383
営業外費用合計	207,001	265,656
経常利益又は経常損失(△)	258,123	△373,900
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 87,878
貸倒引当金戻入額	3,478	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	※4 4,650
特別利益合計	3,478	92,528
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,336	※5 9,045
特別損失合計	2,336	9,045
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	259,265	△290,416
法人税、住民税及び事業税	10,591	10,396
過年度法人税等	38,517	—
過年度法人税等戻入額	—	△4,722
法人税等調整額	22,179	141,847
法人税等還付税額	—	△12,214
法人税等合計	71,288	135,307
当期純利益又は当期純損失(△)	187,977	△425,724

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
当期変動額合計	—	28,895
当期末残高	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
前期末残高	331,110	431,413
当期変動額		
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	187,977	△425,724
当期変動額合計	100,303	△513,343
当期末残高	431,413	△81,929
自己株式		
前期末残高	△195,664	△196,449
当期変動額		
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
当期変動額合計	△785	47,943
当期末残高	△196,449	△148,506
株主資本合計		
前期末残高	6,347,270	6,446,788
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	187,977	△425,724
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
当期変動額合計	99,517	△436,504
当期末残高	6,446,788	6,010,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85,390	△23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	△23,323	△21,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85,390	△23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	△23,323	△21,521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	—	1,092
純資産合計		
前期末残高	6,261,880	6,423,465
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	187,977	△425,724
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	2,893
当期変動額合計	161,584	△433,611
当期末残高	6,423,465	5,989,854

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	259,265	△290,416
減価償却費	270,391	249,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,478	28,050
投資有価証券評価損益(△は益)	16,694	27,340
デリバティブ評価損益(△は益)	9,109	17,371
固定資産除却損	2,336	6,574
固定資産売却損益(△は益)	—	△87,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,269	21,975
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9,170	△110
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47,200	△3,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,260	△1,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△24,000
株式報酬費用	—	1,092
受取利息及び受取配当金	△6,932	△6,083
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,797	991
支払利息	41,576	44,682
社債利息	34,305	32,064
社債発行費	—	15,881
売上債権の増減額(△は増加)	△212,987	429,681
未成工事支出金の増減額(△は増加)	315,524	1,673,848
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△190,528	75,189
保険積立金の増減額(△は増加)	△28,642	△64,687
その他の資産の増減額(△は増加)	48,877	△38,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,753,063	△32,037
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△200,225	△1,325,499
その他の負債の増減額(△は減少)	30,337	△6,833
その他	6,879	6,071
小計	△1,281,796	749,348
利息及び配当金の受取額	7,176	6,155
利息の支払額	△73,969	△77,743
法人税等の支払額	△46,924	△11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,514	666,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△399,753	△77,109
有形固定資産の売却による収入	—	468,394
無形固定資産の取得による支出	△400	△14,247
投資不動産の取得による支出	—	△1,109,476
投資不動産の売却による収入	—	110,000
投資有価証券の取得による支出	△109,673	△50,694
投資有価証券の売却による収入	160,222	61,352
貸付けによる支出	△3,200	△9,900
貸付金の回収による収入	46,566	62,559
その他	△100	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,337	△559,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△677,770
長期借入れによる収入	601,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△127,599	△489,334
社債の発行による収入	1,100,000	584,118
社債の償還による支出	△670,000	△781,900
建設協力金の返済による支出	△11,664	△11,664
自己株式の取得による支出	△785	△142,402
リース債務の返済による支出	△1,484	△4,454
配当金の支払額	△87,617	△87,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,849	△511,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,506	△4,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△863,509	△408,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,255
現金及び現金同等物の期末残高	857,362	474,092

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW なお、株式会社スパジオデュエは、平成21年6月2日に特別清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引…時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>材料…総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品…個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) …当社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ取引…同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…同左</p> <p>材料…同左</p> <p>商品…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) …当社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社1社は当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は12,550千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(3) リース資産 …同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…同左</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ収益」(前連結会計年度15,255千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>183,523千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>129,574千円</td> </tr> </table>	商品	183,523千円	材料貯蔵品	129,574千円	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>95,123千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>142,785千円</td> </tr> </table>	商品	95,123千円	材料貯蔵品	142,785千円												
商品	183,523千円																				
材料貯蔵品	129,574千円																				
商品	95,123千円																				
材料貯蔵品	142,785千円																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>その他(関係会社株式)</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>41,469千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社株式)	56,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>その他(関係会社株式)</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>41,469千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社株式)	56,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円												
その他(関係会社株式)	56,000千円																				
その他(関係会社出資金)	41,469千円																				
その他(関係会社株式)	56,000千円																				
その他(関係会社出資金)	41,469千円																				
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>319,375千円</td> </tr> </table>		319,375千円	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>162,073千円</td> </tr> </table>		162,073千円																
	319,375千円																				
	162,073千円																				
<p>※5 下記の資産について、長期借入金578,567千円、短期借入金1,174,834千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>392,636</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497,218</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>716,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,665,952千円</td> </tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	392,636	土地	497,218	投資不動産	716,097	計	1,665,952千円	<p>※5 下記の資産について、長期借入金1,268,639千円、短期借入金595,428千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>430,383</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>755,565</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,787,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,033,160千円</td> </tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	430,383	土地	755,565	投資不動産	1,787,211	計	3,033,160千円
現金預金	60,000千円																				
建物	392,636																				
土地	497,218																				
投資不動産	716,097																				
計	1,665,952千円																				
現金預金	60,000千円																				
建物	430,383																				
土地	755,565																				
投資不動産	1,787,211																				
計	3,033,160千円																				
<p>※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,260</td> </tr> </table>	受取手形	101,100千円	支払手形	20,260	<p>※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,621千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,621千円														
受取手形	101,100千円																				
支払手形	20,260																				
受取手形	9,621千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">370,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">152,543</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,376千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	116,664千円	従業員給料手当	370,583	賞与引当金繰入額	12,548	役員賞与引当金繰入額	24,000	役員退職慰労引当金繰入額	29,269	雑費	152,543	機械、運搬具及び工具器具備品	2,336千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">128,109</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,001千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">39,960</td> </tr> </table> <p>※4 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table> <p>※6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △3,640千円</p> <p>※7 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 338,851千円</p>	役員報酬	107,949千円	従業員給料手当	380,051	賞与引当金繰入額	11,179	貸倒引当金繰入額	28,050	役員退職慰労引当金繰入額	26,625	雑費	128,109	土地	47,918千円	投資不動産	39,960	建物・構築物	3,974千円	機械、運搬具及び工具器具備品	2,124	撤去費用他	2,470	ソフトウェア	476
役員報酬	116,664千円																																						
従業員給料手当	370,583																																						
賞与引当金繰入額	12,548																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29,269																																						
雑費	152,543																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2,336千円																																						
役員報酬	107,949千円																																						
従業員給料手当	380,051																																						
賞与引当金繰入額	11,179																																						
貸倒引当金繰入額	28,050																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,625																																						
雑費	128,109																																						
土地	47,918千円																																						
投資不動産	39,960																																						
建物・構築物	3,974千円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2,124																																						
撤去費用他	2,470																																						
ソフトウェア	476																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（有限会社ティーケー興産との合併）

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

（1）結合企業

名 称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

（2）被結合企業

名 称 有限会社ティーケー興産（消滅会社）

事業内容 不動産賃貸業

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（賃貸等不動産関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	733円11銭	683円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	21円45銭	△48円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,423,465	5,989,854
普通株式に係る純資産額(千円)	6,423,465	5,988,762
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	791,047	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,761,964	8,762,694

(注)2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	187,977	△425,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	187,977	△425,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,433	8,844,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 544,038	※1 453,149
受取手形	※7 522,581	※7 364,707
完成工事未収入金	1,658,680	1,355,229
未成工事支出金	3,356,756	※5 2,054,793
材料貯蔵品	53,774	64,106
短期貸付金	※3 515,894	※3 406,664
前払費用	36,707	42,476
繰延税金資産	48,208	27,676
未収入金	※2 46,998	※2 38,976
その他	23,053	10,892
貸倒引当金	—	△6,300
流動資産合計	6,806,692	4,812,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,422,576	※1 2,443,289
減価償却累計額	△1,723,097	△1,790,807
建物(純額)	699,479	652,481
構築物	1,265,832	1,272,598
減価償却累計額	△1,022,700	△1,056,938
構築物(純額)	243,131	215,660
機械及び装置	911,869	928,192
減価償却累計額	△776,995	△814,400
機械及び装置(純額)	134,873	113,791
車両運搬具	36,007	36,007
減価償却累計額	△34,493	△34,969
車両運搬具(純額)	1,513	1,037
工具器具・備品	333,512	330,651
減価償却累計額	△273,755	△296,096
工具器具・備品(純額)	59,757	34,555
土地	2,200,718	※1 2,207,131
リース資産	29,694	29,694
減価償却累計額	△1,414	△5,656
リース資産(純額)	28,280	24,038
建設仮勘定	31,050	49,063
有形固定資産合計	3,398,804	3,297,759
無形固定資産		
借地権	97,297	97,297
ソフトウェア	1,766	13,798
その他	6,081	6,156
無形固定資産合計	105,144	117,251
投資その他の資産		
投資有価証券	268,234	232,430
関係会社株式	416,000	106,232
出資金	3,000	3,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	3,644	2,753
関係会社長期貸付金	3,238,000	3,521,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資不動産	※1 1,163,382	※1 2,285,861
減価償却累計額	△319,375	△162,073
投資不動産(純額)	844,006	2,123,788
保険積立金	997,193	1,061,880
差入保証金	561,407	560,421
会員権	48,890	17,440
繰延税金資産	482,782	360,779
その他	80,656	90,845
貸倒引当金	△2,869,017	△3,074,967
投資その他の資産合計	4,116,267	5,047,323
固定資産合計	7,620,216	8,462,335
資産合計	14,426,909	13,274,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※7 539,489	※4 546,559
工事未払金	※4 492,394	※4 458,826
短期借入金	※1 1,686,000	※1 1,246,000
1年内償還予定の社債	735,200	758,600
リース債務	4,454	4,454
未払金	※4 56,553	※4 165,053
未払法人税等	14,821	21,797
未払費用	77,721	73,003
未成工事受入金	1,605,972	349,288
預り金	8,562	6,659
前受収益	3,955	4,055
完成工事補償引当金	30,900	30,790
賞与引当金	25,672	26,244
役員賞与引当金	24,000	—
工事損失引当金	50,700	※5 48,660
設備関係支払手形	2,561	3,665
その他	—	2,691
流動負債合計	5,358,957	3,746,348
固定負債		
社債	2,192,300	1,987,000
長期借入金	—	※1 1,100,000
リース債務	25,239	20,785
役員退職慰労引当金	338,013	359,988
長期預り保証金	27,502	27,909
固定負債合計	2,583,055	3,495,683
負債合計	7,942,013	7,242,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	533,114	562,009
資本剰余金合計	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	492,844	△39,107
利益剰余金合計	492,844	△39,107
自己株式	△196,449	△148,506
株主資本合計	6,508,219	6,053,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,323	△21,521
評価・換算差額等合計	△23,323	△21,521
新株予約権	—	1,092
純資産合計	6,484,896	6,032,676
負債純資産合計	14,426,909	13,274,707

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,623,969	7,913,159
売上原価		
完成工事原価	5,569,401	※7 6,953,096
売上総利益		
完成工事総利益	1,054,567	960,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,180	96,193
従業員給料手当	235,931	250,848
株式報酬費用	—	1,092
賞与引当金繰入額	7,830	8,381
役員賞与引当金繰入額	24,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	29,269	26,625
退職給付費用	24,384	23,253
法定福利費	40,141	43,098
福利厚生費	3,395	2,362
修繕維持費	5,184	5,196
事務用品費	6,927	6,408
通信交通費	28,867	30,405
動力用水光熱費	1,538	1,339
広告宣伝費	6,627	6,418
貸倒引当金繰入額	2,669	6,350
交際費	5,732	4,196
寄付金	50	2,290
地代家賃	60,030	69,471
減価償却費	6,233	6,104
租税公課	18,287	26,951
保険料	2,204	2,487
雑費	※6 104,368	※6 103,459
販売費及び一般管理費合計	715,856	722,936
営業利益	338,711	237,126
営業外収益		
受取利息配当金	※5 21,958	※5 23,080
投資有価証券売却益	20,574	5,828
投資不動産賃貸料	※5 103,954	※5 104,312
業務受託料	※5 42,000	※5 21,000
鉄屑売却収入	—	29,360
雑収入	51,081	75,319
営業外収益合計	239,569	258,901
営業外費用		
支払利息	25,006	30,302
社債利息	34,305	32,064
社債発行費	29,669	15,881
社債保証料	17,355	17,104
投資有価証券評価損	16,694	25,955
デリバティブ評価損	9,109	17,371
不動産賃貸費用	72,943	75,937
コンサルティング料	6,110	3,598
支払手数料	—	33,000
雑支出	25,892	31,257
営業外費用合計	237,086	282,473
経常利益	341,193	213,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 39,960
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 4,650
特別利益合計	—	44,610
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,336	※3 4,302
貸倒引当金繰入額	—	※4 237,300
関係会社株式評価損	—	309,767
特別損失合計	2,336	551,370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	338,857	△293,205
法人税、住民税及び事業税	8,458	8,591
法人税等調整額	22,760	142,536
法人税等合計	31,219	151,127
当期純利益又は当期純損失(△)	307,638	△444,333

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金		
前期末残高	533,114	533,114
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
当期変動額合計	—	28,895
当期末残高	533,114	562,009
資本剰余金合計		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
当期変動額合計	—	28,895
当期末残高	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	272,880	492,844
当期変動額		
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	307,638	△444,333
当期変動額合計	219,964	△531,952
当期末残高	492,844	△39,107
利益剰余金合計		
前期末残高	272,880	492,844
当期変動額		
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	307,638	△444,333
当期変動額合計	219,964	△531,952
当期末残高	492,844	△39,107
自己株式		
前期末残高	△195,664	△196,449
当期変動額		
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
当期変動額合計	△785	47,943
当期末残高	△196,449	△148,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,289,041	6,508,219
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	307,638	△444,333
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
当期変動額合計	219,178	△455,113
当期末残高	6,508,219	6,053,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85,390	△23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	△23,323	△21,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85,390	△23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	△23,323	△21,521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,092
当期変動額合計	—	1,092
当期末残高	—	1,092
純資産合計		
前期末残高	6,203,651	6,484,896
当期変動額		
合併による増加	—	28,895
剰余金の配当	△87,673	△87,619
当期純利益又は当期純損失(△)	307,638	△444,333
自己株式の取得	△785	△233,685
自己株式の処分	—	281,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	2,893
当期変動額合計	281,245	△452,220
当期末残高	6,484,896	6,032,676

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 未成工事支出金 …同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた12年の耐用年数を9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益は12,484千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,484千円減少しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(3)リース資産 …同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前事業年度6,555千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">519,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,685千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金255,988千円及び長期借入金210,687千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。</p>	現金預金	60,000千円	投資不動産	519,685	計	579,685千円	<p>※1 下記の資産について、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">224,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">513,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,590,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金89,332千円及び長期借入金121,355千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。</p>	現金預金	60,000千円	建物	224,782	土地	513,259	投資不動産	1,590,799	計	2,388,840千円				
現金預金	60,000千円																				
投資不動産	519,685																				
計	579,685千円																				
現金預金	60,000千円																				
建物	224,782																				
土地	513,259																				
投資不動産	1,590,799																				
計	2,388,840千円																				
<p>※2 未収入金には関係会社へのものが45,994千円含まれております。</p>	<p>※2 未収入金には関係会社へのものが29,189千円含まれております。</p>																				
<p>※3 短期貸付金には関係会社へのものが475,000千円含まれております。</p>	<p>※3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。</p>																				
<p>※4 支払手形には関係会社へのものが21,740千円、工事未払金には関係会社へのものが5,668千円及び未払金には関係会社へのものが2,526千円含まれております。</p>	<p>※4 支払手形には関係会社へのものが4,880千円、工事未払金には関係会社へのものが126千円及び未払金には関係会社へのものが3,195千円含まれております。</p>																				
<p>6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スバジオ</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td rowspan="2">輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカハシテクノ</td> <td style="text-align: right;">526,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">527,106</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スバジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証	株式会社タカハシテクノ	526,151	計	527,106	—	<p>※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、48,660千円であります。</p> <p>6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タカハシテクノ</td> <td style="text-align: right;">264,067</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">264,067</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社タカハシテクノ	264,067	借入保証	計	264,067	—
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																			
株式会社スバジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証																			
株式会社タカハシテクノ	526,151																				
計	527,106	—																			
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																			
株式会社タカハシテクノ	264,067	借入保証																			
計	264,067	—																			
<p>※7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,260</td> </tr> </table>	受取手形	101,100千円	支払手形	20,260	<p>※7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,913千円														
受取手形	101,100千円																				
支払手形	20,260																				
受取手形	8,913千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	329千円	工具器具・備品	2,006	計	2,336千円	<p>※1 固定資産売却益39,960千円は、投資不動産の売却によるものであります。</p> <p>※2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入額237,300千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※5 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,188千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、47,399千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p> <p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,001千円であります。</p> <p>※7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △2,040千円</p>	建物	2,631千円	機械及び装置	83	工具器具・備品	1,440	撤去費用他	147	計	4,302千円
車輜運搬具	329千円																
工具器具・備品	2,006																
計	2,336千円																
建物	2,631千円																
機械及び装置	83																
工具器具・備品	1,440																
撤去費用他	147																
計	4,302千円																
<p>※5 受取利息配当金には関係会社からのものが、16,768千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、52,077千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、42,000千円含まれております。</p> <p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,376千円であります。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	740円12銭	688円33銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	35円10銭	△50円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,484,896	6,032,676
普通株式に係る純資産額(千円)	6,484,896	6,031,584
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	791,047	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,761,964	8,762,694

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	307,638	△444,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	307,638	△444,333
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,433	8,844,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。